

自治体名	福岡県
------	-----

女性の健康支援対策の概要

本県では、県の健康増進計画「いきいき健康ふくおか21」の中で、県民全体の健康づくり対策の一環として女性の健康支援対策を行っている。具体的な事業運営は、健康栄養係、母子保健係と保健事業係が協力し展開しているところである。特に、女性のがん支援事業は保健事業係が中心として推進しており、福岡県地域婦人会連絡協議会への補助を行い、婦人会の活動を通じて、がん予防思想の普及啓発とがん集団検診の受診促進を図っている。

本県としては、女性の健康支援対策については啓発活動に力を注ぎ、一人ひとりの女性が主体的に自らの健康に目を向けるとともに、がん検診を受けることなどを推進し、併せて、同じ地域に住む他の女性に対しても、がん検診の受診をはじめ健康の保持増進を推進している。

自治体の特徴

福岡県は、玄界灘、響灘、周防灘、有明海によって三方を海に囲まれており、また、筑紫山地、脊振山地、耳納山地などの山地とその間を流れる筑後川、矢部川、遠賀川、山国川などの河川、そして、その地域に展開する肥沃な平野など、自然に恵まれた地域である。

また、県内では看護系大学が約10校もあるなど大学が多く、学生が他県に比し多い状況で、さらに、アジアとの交流の玄関口としての役割を果たし、経済的、文化的に国際交流にも力を注いでいる。

人口構成・(H21.10.1現在) 人口移動調査より

	総数	男	女
人	5,022,790	2,375,849	2,646,941
割合(%)	100	47.3	52.7

※年齢別の合計と数が合わないのは、年齢別不詳者等があるため。

15歳未満	692,007	354,194	337,813
15～64歳	3,201,402	1,559,172	1,642,230
65歳以上	568,176	256,054	312,122
75歳以上	387,412	152,866	234,546
85歳以上	150,020	38,785	111,235

女性に関する健康課題

平成18年の県民健康・栄養調査によると、本県におけるBMI25以上の肥満者の割合は、女性の50歳以上で4人に1人となっており、全国に比較するとやや多い状況である。

平成16年の国民生活基礎調査における女性のがん検診受診率の推計値は、約20%前後となっており、子宮46位、乳房44位と全国に比し低位であり、市町村が実施するがん検診受診率においても低位の状況で、受診率の向上を図る必要がある。

事業費(千円)

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業	2,904
(2) 中高年期における健康支援事業	2,904
(3) 女性のがん支援事業	2,903
計	8,711

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業

事業名	女性の健康支援事業
分野	<input checked="" type="checkbox"/> 健康教育 <input type="checkbox"/> 健康手帳の交付 <input type="checkbox"/> 健康相談
事業費(千円)	

事業目的

- 女性の健康づくりにおける重要な知識を修得する機会を提供することを目的に「女性の健康フォーラム」を開催し、若年層の女性一人ひとりが主体的に自らの健康に目を向けていけるよう、思春期からがん予防に取り組むことの重要性について啓発を行い、もって今後のがん検診の受診促進を図るもの。

事業対象

- 10歳代から30歳代の女性

事業実施体制・展開

- ① 新聞社などのマスコミの活用による広報の実施
西日本新聞社、月刊誌フリーペーパー（アヴァンティ）への掲載など広くメディアを活用した広報活動を行った。
- ② 関係機関への情報提供
県内市町村、保健福祉環境事務所、がん診療連携拠点病院、各患者団体、関係団体（県医師会、県看護協会、県薬剤師会、県地域婦人会連絡協議会等）計132か所の関係機関へポスターの掲示、チラシ（2,800枚）の配布を依頼した。
- ③ フォーラムへの関心度を高めるための知名度の高い人物の登用
「健康に生きる～マラソンが教えてくれたこと～」土佐礼子さんに依頼
土佐さんは、自らの健康に対する考えや母親が乳癌の治療経験者であることなど、様々な側面からの健康観を語られた。
- ④ 事業展開
 - 女性がんフォーラムの開催
 - ・ 基調講演「思春期からはじめよう子宮がんの予防」
 - ・ 講師九州がんセンター婦人科女性医師による講演実施
子宮がんの予防、早期発見、予防ワクチン等について思春期の対象者に焦点をあてわかりやすく説明がなされた。
 - ・ 土佐礼子さんとの対談「健康に生きる～マラソンが教えてくれたこと～」
 - ・ パネルトーク「ひろげよう！がんを予防する運動を」
 - ピンクリボンキャンペーンの実施
乳がん検診受診促進の啓発、及び福岡タワーをピンクにライトアップ（2週間）するとともに、企業と連携したがん予防啓発事業と連動し、ホテルやショッピングセンターでキャンペーンを実施。
 - 女性の健康意識調査の実施
県内の女性の健康意識を把握し、がん検診への受診行動における問題点・課題を明確にするため、国立九州大学に調査の委託を行い、県内に居住する40歳以上の女性2,000人を2段階方式（市町村、住民）で無作為抽出し、調査を実施。

事業目標・評価項目及びその結果

- 参加者へのアンケート調査結果（296名中178名（60%）回答）
- ① 性別男性7名（4%）、女性170名（95%）
 - ② 年齢20歳代10%、30歳代16%、40歳代、50歳代、60歳代がそれぞれ20%
 - ③ 女性がん検診の受診経験あり109名（65%）
 - ④ 今回得られた情報あり子宮がん検診96名（31%）、子宮がんの症状85名（27%）
 - ⑤ がん検診の重要性さらに重要と思った157名（87%）
 - ⑥ がん検診の積極的受診これからも積極的に受診90名（50%）

以上のように、検診の重要性・有効性の理解が深まり、特別講演の土佐氏の健康観など参考になったという意見あり。

- 参加者数 296名の参加

事業の工夫点

- 小さい子どもを持つ若い母親が参加しやすいように、託児室を設けた。
- 広く周知を図るためマスコミの活用
- 企業と連携したがん予防啓発活動の中で当事業の紹介
新聞社やフリーペーパーのアヴァンティに掲載、シーホークホテルにてピンクリボンキャンペーンの実施期間中に食事や飲み物に特別のメニューを作成し、啓発。

事業の効果についての評価・考察

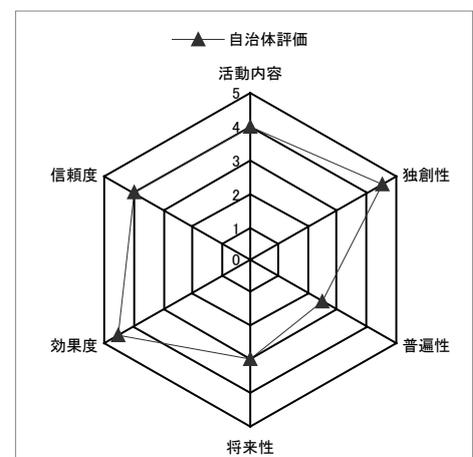
- 参加者へのアンケート調査より、約9割の人ががん検診の重要性や有効性の理解が深まり、検診受診の動機づけができた。
- 参加者へのアンケート調査の感想より、講演内容がわかりやすく、幅広い世代に対応したものであったこと、がん検診のみならず、特別講演での土佐氏から、女性・スポーツ選手としての目を通して健康の大切さを見直す機会となったと言える。

今後の課題

- 参加者において、若年層の参加が少ないことから、会場を若年層が多く集いやすい場所にする、フォーラムの内容に工夫を加えるなど積極的なアプローチを図ることが必要。

ホームページ	
照会先	福岡県 保健医療介護部 健康増進課 保健事業係 092-643-3270

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.0	NPO法人やがん患者団体など連携し、事業展開することで、今後繋がる協力体制構築
②独創性	4.5	企業と連携したがん予防啓発事業と連動することで幅広い広報・啓発ができた。
③普遍性	2.5	女性のがん検診啓発については、(NPO法人やがん患者団体との協同での啓発活動については)他でも実施可能であるが、企業と連携したがん予防啓発事業との連動は実施可能な自治体が限定されると思われる。
④将来性	3.0	女性の健康対策としては、関係団体と協力して予算の有無に影響されず実施可能
⑤効果度	4.5	NPO法人やがん患者団体などの自主性が高く、これらの団体の活動と連動し、参加者・関係者の健康意識が高まった。
⑥信頼度	4.0	事業展開はNPO法人と県が主催することで社会的信頼度高く、マスコミの協力が得られた。



(2) 中高年期における健康支援事業

事業名	女性の健康支援事業
分野	<input checked="" type="checkbox"/> 知識の提供 <input type="checkbox"/> 健康相談 <input type="checkbox"/> 情報提供
事業費（千円）	

事業目的

- 女性の健康づくりにおける重要な知識を習得する機会を提供することを目的に「女性の健康フォーラム」を開催し、健康に生きるというテーマについてゲスト対談という形式による情報発信を行い、もって中高年の女性一人ひとりが主体的に自らの健康づくりに目を向けていけるよう推進するもの。また、県内の40歳以上の女性の健康意識を把握することにより、より効果的な女性の健康づくり支援策やがん検診受診推進を図るもの。

事業対象

- 概ね40歳代から50歳代の女性

事業実施体制・展開

- ① 新聞社などのマスコミの活用による広報の実施
西日本新聞社、月刊誌フリーペーパー（アヴァンティ）への掲載など広くメディアを活用した広報活動を行った。
- ② 関係機関への情報提供
県内市町村、保健福祉環境事務所、がん診療連携拠点病院、各患者団体、関係団体（県医師会、県看護協会、県薬剤師会、県地域婦人会連絡協議会等）計132か所の関係機関へポスターの掲示、チラシ（2,800枚）の配布を依頼。
- ③ フォーラムへの関心度を高めるための知名度の高い人物の登用
「健康に生きる～マラソンが教えてくれたこと～」土佐礼子さんに依頼
土佐さんは、自らの健康に対する考えや母親が乳癌の治療経験者であることなど、様々な側面からの健康観を語られた。
- ④ 事業展開
- 女性がんフォーラムの開催
- ・ 基調講演「思春期からはじめよう子宮がんの予防」
講師九州がんセンター婦人科女性医師による講演実施
子宮がんの予防、早期発見、予防ワクチン等について思春期の対象者に焦点をあてわかりやすく説明あり。
 - ・ 土佐礼子さんとの対談「健康に生きる～マラソンが教えてくれたこと～」
 - ・ パネルトーク「ひろげよう！がんを予防する運動を」
- ピンクリボンキャンペーンの実施
乳がん検診受診促進の啓発、及び福岡タワーをピンクにライトアップ（2週間）するとともに、企業と連携したがん予防啓発事業と連動し、ホテルやショッピングセンターでキャンペーンを実施。
- 女性の健康意識調査の実施
県内の女性の健康意識を把握し、がん検診への受診行動における問題点・課題を明確にするため、国立九州大学に調査の委託を行い、県内に居住する40歳以上の女性2000人を2段階方式（市町村、住民）で無作為抽出し、調査を実施。

事業目標・評価項目 及び その結果

- 参加者へのアンケート調査（296名中178名（60%）回答）
- ① 性別男性7名（4%）、女性170名（95%）
 - ② 年齢20歳代10%、30歳代16%、40歳代、50歳代、60歳代がそれぞれ20%
 - ③ 女性がん検診の受診経験あり109名（65%）
 - ④ 今回得られた情報あり子宮がん検診96名（31%）、子宮がんの症状85名（27%）
 - ⑤ がん検診の重要性さらに重要と思った157名（87%）
 - ⑥ がん検診の積極的受診これからも積極的に受診90名（50%）

以上のように、検診の重要性・有効性の理解が深まり、特別講演の土佐氏の健康観など参考になったという意見あり。

- 参加者数 296名の参加

事業の工夫点

- 小さい子どもを持つ若い母親が参加しやすいように、託児室を設けた。
- 広く周知を図るためマスコミの活用
- 企業と連携したがん予防啓発活動の中で当事業の紹介
新聞社やフリーペーパーのアヴァンティに掲載、シーホークホテルにてピンクリボンキャンペーンの実施期間中に食事や飲み物に特別のメニューを作成し、啓発。
- 九州大学大学院と協力し、女性の健康意識調査を実施することで、がん検診推進の課題を明確にすることができた。

事業の効果についての評価・考察

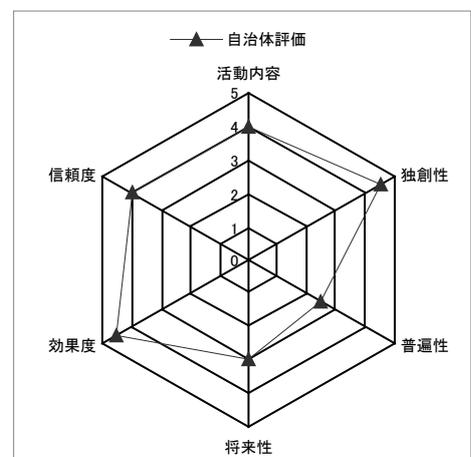
- 参加者へのアンケート調査より、約9割の人ががん検診の重要性や有効性の理解が深まり、検診受診の動機づけができた。
- 参加者へのアンケート調査の感想より、講演内容がわかりやすく、幅広い世代に対応したものであったこと、がん検診のみならず、特別講演での土佐氏から、女性・スポーツ選手としての目を通して健康の大切さを見直す機会となったと言える。

今後の課題

- 今回は中高年代の参加者が多く、がん検診をはじめとする健康の保持増進への関心が高まる良い機会となったと考えられる。今後は医療関係者と連携しながら、「近くの受診機関の案内」や「女性医療スタッフの配置」等より受診しやすい環境整備を進めていく必要がある。

ホームページ	
照会先	福岡県 保健医療介護部 健康増進課 保健事業係 092-643-3270

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.0	NPO法人やがん患者団体など連携し、事業展開することで、今後繋がる協力体制構築
②独創性	4.5	企業と連携したがん予防啓発事業と連動することで幅広い広報・啓発ができた。
③普遍性	2.5	女性のがん検診啓発については、(NPO法人やがん患者団体との協同での啓発活動として)他でも実施可能であるが、企業と連携したがん予防啓発事業との連動は実施可能な自治体限定されると思われる。
④将来性	3.0	女性の健康対策としては、関係団体と協力して予算の有無に影響されることなく実施可能
⑤効果度	4.5	NPO法人やがん患者団体などの自主性が高く、これらの団体の活動と連動し、参加者・関係者の健康意識が高まった。
⑥信頼度	4.0	事業展開はNPO法人と県が主催することで社会的な信頼度高く、マスコミの協力が得られた。



(3) 女性のがん健康支援事業

事業名	女性の健康支援対策事業
分野	<input type="checkbox"/> 啓発活動 <input checked="" type="checkbox"/> 健康教育 <input type="checkbox"/> 健康相談
事業費（千円）	

事業目的

- 若年層から中高年期以降の幅広い年代の女性が、健康づくりにおける重要な知識を修得する機会を提供することを目的に「女性の健康フォーラム」を開催し、特に、がん予防についての正しい知識を深めることや、がん予防に取り組むことの重要性について啓発を行い、もって県内女性のがん検診受診促進を図るもの。また、県内の40歳以上の女性の健康意識を把握することにより、がん検診の受診行動における問題点・課題を明確にし、より効果的ながん検診受診促進を図るもの。

事業対象

- 若年層から中高年期以降の女性

事業実施体制・展開

- ① 新聞社などのマスコミの活用による広報の実施
西日本新聞社、月刊誌フリーペーパー（アヴァンティ）への掲載など広くメディアを活用した広報活動を行った。
- ② 関係機関への情報提供
県内市町村、保健福祉環境事務所、がん診療連携拠点病院、各患者団体、関係団体（県医師会、県看護協会、県薬剤師会、県地域婦人会連絡協議会等）計132か所の関係機関へポスターの掲示、チラシ（2,800枚）の配布を依頼。
- ③ フォーラムへの関心度を高めるための知名度の高い人物の登用
「健康に生きる～マラソンが教えてくれたこと～」土佐礼子さんに依頼
土佐さんは、自らの健康に対する考えや母親が乳癌の治療経験者であることなど、様々な側面からの健康観を語られた。
- ④ 事業展開
- 女性がんフォーラムの開催
- ・ 基調講演「思春期からはじめよう子宮がんの予防」講師 九州がんセンター婦人科 女性医師による講演実施
子宮がんの予防、早期発見、予防ワクチン等について思春期の対象者に焦点をあてわかりやすく説明あり。
 - ・ 土佐礼子さんとの対談「健康に生きる～マラソンが教えてくれたこと～」
 - ・ パネルトーク「ひろげよう！がんを予防する運動を」
- ピンクリボンキャンペーンの実施
乳がん検診受診促進の啓発、及び福岡タワーをピンクにライトアップ（2週間）するとともに、企業と連携したがん予防啓発事業と連動し、ホテルやショッピングセンターでキャンペーンを実施。
- 女性の健康意識調査の実施
県内の女性の健康意識を把握し、がん検診への受診行動における問題点・課題を明確にするため、国立九州大学に調査の委託を行い、県内に居住する40歳以上の女性2000人を2段階方式で（市町村、住民）無作為抽出し、調査を実施。

事業目標・評価項目 及び その結果

- 参加者へのアンケート調査（296名中178名（60%）回答）
- ① 性別男性7名（4%）、女性170名（95%）
 - ② 年齢20歳代10%、30歳代16%、40歳代、50歳代、60歳代がそれぞれ20%
 - ③ 女性がん検診の受診経験あり109名（65%）
 - ④ 今回得られた情報あり子宮がん検診96名（31%）、子宮がんの症状85名（27%）
 - ⑤ がん検診の重要性さらに重要と思った157名（87%）
 - ⑥ がん検診の積極的受診これからも積極的に受診90名（50%）

以上のように、検診の重要性・有効性の理解が深まり、特別講演の土佐氏の健康観など参考になったという意見あり。

- 参加者数 296名の参加

事業の工夫点

- 小さい子どもを持つ若い母親が参加しやすいように、託児室を設けた。
- 広く周知を図るためマスコミの活用
- 企業と連携したがん予防啓発活動の中で当事業の紹介
新聞社やフリーペーパーのアヴンティに掲載、シーホークホテルにてピンクリボンキャンペーンの実施期間中に食事や飲み物に特別のメニューを作成し、啓発。
- 九州大学大学院と協力し、女性の健康意識調査を実施することで、がん検診推進の課題を明確にすることができた。

事業の効果についての評価・考察

- 参加者へのアンケート調査より、約9割の人ががん検診の重要性や有効性の理解が深まり、検診受診の動機づけができた。
- 今回の事業内容は、女性特有のがん予防にテーマにしており、今年度においては検診の無料クーポン券の配布や子宮頸がん予防ワクチンの承認など新しい話題が多く、タイムリーな情報提供もでき受診促進により効果的であったと考えられる。

今後の課題

- 女性のがん健康支援事業においては、がん検診受診率向上を目指し、ピンクリボン運動を引き続き実施するとともに、がん検診の有効性、がん予防にかかわる情報は冊子について繰り返し積極的に啓発活動を行うことが重要である。

ホームページ	
照会先	福岡県 保健医療介護部 健康増進課 保健事業係 092-643-3270

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.0	NPO法人やがん患者団体など連携し、事業展開することで、今後繋がる協力体制構築
②独創性	4.5	企業と連携したがん予防啓発事業と連動することで幅広い広報・啓発ができた。
③普遍性	2.5	女性のがん検診啓発については、(NPO法人やがん患者団体との協同での啓発活動として)他でも実施可能であるが、企業と連携したがん予防啓発事業との連動は実施可能な自治体は限定されると思われる。
④将来性	3.0	女性の健康対策としては、関係団体と協力して予算の有無に大きく影響されず実施可能
⑤効果度	4.5	NPO法人やがん患者団体などの自主性が高く、これらの団体の活動と連動し、参加者・関係者の健康意識が高まった。
⑥信頼度	4.0	事業展開はNPO法人と県が主催することで社会的信頼度高く、マスコミの協力が得られた。

